



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月5日

上場会社名 マルカキカイ(株)

上場取引所 東

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成23年4月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年11月期第1四半期 | 7,719 | 61.5 | 222 | 427.1 | 262 | 229.2 | 160 | 714.8 |
| 22年11月期第1四半期 | 4,780 | △44.5 | 42 | △83.7 | 79 | △72.7 | 19 | △70.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年11月期第1四半期 | 17.72 | — |
| 22年11月期第1四半期 | 2.18 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年11月期第1四半期 | 22,753 | 12,293 | 52.6 | 1,319.98 |
| 22年11月期 | 21,521 | 12,128 | 54.9 | 1,303.70 |

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 11,966百万円 22年11月期 11,818百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年11月期 | — | 5.00 | — | 7.00 | 12.00 |
| 23年11月期 | — | — | — | — | — |
| 23年11月期 (予想) | — | 7.00 | — | 7.00 | 14.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 15,000 | 44.2 | 330 | 429.9 | 400 | 118.9 | 200 | 174.1 | 22.06 |
| 通期 | 30,000 | 22.5 | 700 | 87.2 | 820 | 50.6 | 420 | 112.0 | 46.33 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 9,327,700株 22年11月期 9,327,700株
② 期末自己株式数 23年11月期1Q 262,123株 22年11月期 262,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 9,065,577株 22年11月期1Q 9,065,577株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）のわが国経済は、中国などアジア新興国の景気が引き続き好調であることに加え、米国の景気が持ち直したことにより踊り場を抜け出しました。

このような状況において、当社グループでは、日米中亜4極体制の構築など海外事業の拡大を推し進めるとともに提案型営業に徹してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,719百万円（前年同期比61.5%増）、営業利益は222百万円（同427.1%増）、経常利益は262百万円（同229.2%増）、四半期純利益は160百万円（同714.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(産業機械)

日本では、輸出関連企業向けを主として主力商品である工作機械や鍛圧機械等の販売が拡大いたしました。米国では、航空機、医療、建設機械、自動車関連企業への販売が伸び、円高の影響が抑えられました。アジアでは、中国のほかタイ、インドネシアの収益が伸びました。

この結果、当部門の売上高は6,545百万円（前年同期比95.2%増）、営業利益は444百万円（同138.2%増）となりました。

(建設機械)

公共工事の減少、そして円高等で国内の設備投資が抑制され建設用クレーンの需要は好転しませんでした。子会社のジャパンレンタルにおいては価格の下げ止まりがみられ、新分野であるメンテナンス工事向けに成果が見えてまいりました。

この結果、当部門の売上高は1,165百万円（前年同期比18.0%減）営業利益は49百万円（同15.7%増）となりました。

(その他)

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は7百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は3百万円（同74.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,753百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,232百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比445百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（同804百万円増）、有価証券の増加（同740百万円増）、前払金の増加（同341百万円増）、未収入金の減少（同144百万円減）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,067百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比639百万円増）、前受金の増加（同467百万円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,293百万円となり、前連結会計年度末と比較して165百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期純利益の計上（160百万円）、剰余金の配当（63百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比56百万円増）によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して222百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、393百万円の増加（前年同期は31百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上（263百万円）、退職給付引当金の減少（△144百万円）、売上債権の増加（△801百万円）、たな卸資産の減少（389百万円）、仕入債務の増加（276百万円）、前受金等の増加（490百万円）、法人税等の支払額（△115百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、528百万円の減少（前年同期は313百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（△500百万円）、有価証券の取得による支出（△40百万円）、有形固定資産の取得による支出（△48百万円）、有形固定資産の売却による収入（29百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、63百万円の減少（前年同期は67百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額（△63百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年1月13日の「平成22年11月期決算短信」において公表いたしました業績予想から変更はありません。しかしながら、「東北地方太平洋沖地震」の影響につきましては調査中であり、当期業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,213,819 | 5,659,623 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,444,957 | 7,640,272 |
| 有価証券 | 1,040,106 | 300,000 |
| 商品及び製品 | 1,183,538 | 1,208,732 |
| 仕掛品 | 8,172 | 8,446 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,165 | 9,070 |
| 繰延税金資産 | 126,720 | 127,248 |
| その他 | 775,616 | 655,695 |
| 貸倒引当金 | △25,629 | △21,628 |
| 流動資産合計 | 16,774,467 | 15,587,461 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 904,287 | 904,442 |
| 減価償却累計額 | △577,543 | △572,691 |
| 建物及び構築物(純額) | 326,743 | 331,751 |
| 機械装置及び運搬具 | 159,629 | 148,977 |
| 減価償却累計額 | △134,686 | △133,316 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 24,943 | 15,660 |
| 工具、器具及び備品 | 196,052 | 195,199 |
| 減価償却累計額 | △165,859 | △163,403 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 30,192 | 31,796 |
| 貸与資産 | 2,100,872 | 2,159,122 |
| 減価償却累計額 | △1,625,607 | △1,665,796 |
| 貸与資産(純額) | 475,264 | 493,326 |
| 土地 | 2,865,322 | 2,865,382 |
| 建設仮勘定 | 4,752 | 4,752 |
| 有形固定資産合計 | 3,727,218 | 3,742,670 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 43,631 | 47,597 |
| その他 | 52,488 | 53,074 |
| 無形固定資産合計 | 96,119 | 100,672 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,453,940 | 1,360,706 |
| 長期預金 | 500,000 | 500,000 |
| 繰延税金資産 | 15,843 | 42,996 |
| その他 | 337,888 | 337,658 |
| 貸倒引当金 | △154,274 | △153,904 |
| 投資その他の資産合計 | 2,153,397 | 2,087,457 |
| 固定資産合計 | 5,976,736 | 5,930,800 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 2,532 | 2,852 |
| 繰延資産合計 | 2,532 | 2,852 |
| 資産合計 | 22,753,736 | 21,521,114 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,213,205 | 7,573,658 |
| 短期借入金 | 80,000 | 80,000 |
| 未払法人税等 | 81,392 | 136,940 |
| その他 | 1,656,353 | 1,028,163 |
| 流動負債合計 | 10,030,951 | 8,818,762 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 856 | 797 |
| 退職給付引当金 | 51,978 | 49,339 |
| 役員退職慰労引当金 | 121,688 | 268,601 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 207,252 | 207,252 |
| その他 | 47,110 | 47,915 |
| 固定負債合計 | 428,885 | 573,905 |
| 負債合計 | 10,459,837 | 9,392,668 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,414,415 | 1,414,415 |
| 資本剰余金 | 1,300,391 | 1,300,391 |
| 利益剰余金 | 9,544,047 | 9,446,846 |
| 自己株式 | △211,676 | △211,676 |
| 株主資本合計 | 12,047,178 | 11,949,977 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 160,091 | 104,032 |
| 土地再評価差額金 | 269,380 | 269,380 |
| 為替換算調整勘定 | △510,295 | △504,597 |
| 評価・換算差額等合計 | △80,823 | △131,184 |
| 少数株主持分 | 327,544 | 309,653 |
| 純資産合計 | 12,293,899 | 12,128,445 |
| 負債純資産合計 | 22,753,736 | 21,521,114 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 4,780,653 | 7,719,066 |
| 売上原価 | 3,988,275 | 6,620,166 |
| 売上総利益 | 792,377 | 1,098,899 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 12,800 | 13,513 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 5,160 | 8,475 |
| 差引売上総利益 | 800,018 | 1,103,937 |
| 販売費及び一般管理費 | 757,783 | 881,302 |
| 営業利益 | 42,234 | 222,634 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15,612 | 14,081 |
| 受取配当金 | 1,469 | 2,485 |
| 固定資産売却益 | 7,841 | 23,911 |
| 不動産賃貸料 | 20,226 | 14,186 |
| 雑収入 | 12,801 | 6,989 |
| 営業外収益合計 | 57,950 | 61,654 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 867 | 370 |
| 為替差損 | 13,573 | 16,765 |
| 不動産賃貸費用 | 3,989 | 3,534 |
| 雑損失 | 1,939 | 860 |
| 営業外費用合計 | 20,370 | 21,531 |
| 経常利益 | 79,815 | 262,758 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 17 | 95 |
| 投資有価証券売却益 | — | 812 |
| 特別利益合計 | 17 | 907 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,832 | 263,665 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 56,048 | 91,326 |
| 法人税等調整額 | 2,852 | — |
| 法人税等合計 | 58,901 | 91,326 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 172,339 |
| 少数株主利益 | 1,213 | 11,679 |
| 四半期純利益 | 19,718 | 160,659 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,832 | 263,665 |
| 減価償却費 | 62,011 | 58,986 |
| のれん償却額 | 3,966 | 3,966 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △35,266 | △144,274 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △16,305 | △23,120 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △5,023 | 4,406 |
| 受取利息及び受取配当金 | △17,081 | △16,567 |
| 支払利息 | 867 | 370 |
| 為替差損益 (△は益) | 13,573 | 16,765 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △7,858 | △24,007 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △812 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △503,393 | △801,874 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 383,765 | 389,103 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △69,693 | 276,101 |
| その他 | 149,258 | 490,969 |
| 小計 | 38,653 | 493,680 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19,391 | 16,156 |
| 利息の支払額 | △683 | △354 |
| 法人税等の支払額 | △25,814 | △115,839 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 31,547 | 393,642 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 390,684 | 27,800 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △40,443 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △26,358 | △48,772 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,049 | 29,810 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △62,985 | △1,798 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 4,321 |
| 貸付けによる支出 | — | △406 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,333 | 780 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 313,723 | △528,707 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △21,250 | — |
| 配当金の支払額 | △45,327 | △63,459 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △648 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △67,225 | △63,459 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △17,202 | △24,254 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 260,842 | △222,778 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,038,099 | 5,776,183 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,298,941 | 5,553,405 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

| | 産業機械 (千円) | 建設機械 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,352,511 | 1,421,793 | 6,348 | 4,780,653 | — | 4,780,653 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,352,511 | 1,421,793 | 6,348 | 4,780,653 | — | 4,780,653 |
| 営業利益 | 186,735 | 42,880 | 1,750 | 231,367 | △189,132 | 42,234 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,679,111 | 686,069 | 415,472 | 4,780,653 | — | 4,780,653 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 520,110 | 2 | 24,989 | 545,102 | △545,102 | — |
| 計 | 4,199,221 | 686,071 | 440,462 | 5,325,755 | △545,102 | 4,780,653 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 42,997 | △17,267 | 4,853 | 30,583 | 11,651 | 42,234 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|-----|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 686,149 | 853,687 | 341 | 1,540,177 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 4,780,653 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 14.4 | 17.9 | 0.0 | 32.2 |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、他
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の類似性等により区分した事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 産業機械 | 建設機械 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,545,420 | 1,165,722 | 7,711,142 | 7,924 | 7,719,066 | — | 7,719,066 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,545,420 | 1,165,722 | 7,711,142 | 7,924 | 7,719,066 | — | 7,719,066 |
| セグメント利益 | 444,882 | 49,598 | 494,481 | 3,058 | 497,539 | △274,904 | 222,634 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
 2. セグメント利益の調整額274,904千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。